

# 公共スポーツ施設の整備財源に関する分析<sup>※</sup>

宮 崎 雅 人

## 1. はじめに

我が国には多くの公共スポーツ施設が存在する。「平成27年度社会教育調査報告書」によれば、「社会体育施設」として位置づけられる公共スポーツ施設に限っても、その数は4万7,530施設にもものぼる。また、社会体育施設以外にも公共スポーツ施設は存在し、青少年教育施設（青年の家、少年自然の家など）や女性教育施設（男女共同参画センター、女性センターなど）、公民館に付帯するスポーツ施設などがある。このような施設は文部科学省「体育・スポーツ施設現況調査」によって社会教育調査とは別に把握されている。本稿ではこれらのうち「体育館」、「プール」に加えて、これらを併設している「複合施設」、「青少年教育施設」、「スポーツ外施設」、「障害者施設」について調査対象とした。また、「総合運動公園」と「興行等施設」（プロスポーツの試合等で使用される施設）についても調査対象とし、それらに関する調査結果を用いて、新規建設の際に用いられた財源の分析を行う。

調査対象とした公共スポーツ施設は、①一定の数が存在すること、②体育館は球技を中心に幅広いスポーツ活動の場となっていること、③プールは子供から高齢者まで、様々な目的で利用されていることにより、種々のスポーツ施設から抽出した。

投資的経費に関する先行研究は数多く存在するが、公共スポーツ施設の整備という特定の事業に着目することによって、投資的経費の分析のみからは明らかにすることができない、同種の施設整備の財源の歴史の変遷を把握することが可能となる。これまでいかなる財源によって地方自治体が公共スポーツ施設を整備してきたのかを明らかにすることは、地方自治体の歳出行動を理解する上で重要な手がかりとなるであろう。

## 2. 調査対象とした公共スポーツ施設の概要

調査は2012年7～9月に実施した。末尾に調査票の例を示している。調査対象は、都道府県は47団体、政令指定都市は10団体、市町村は三重県内市町29団体とした。これらの中でも政令指定都市については、近年の市町村合併によって誕生したものを除き、札幌市、仙台市、千葉市、横浜市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、福岡市を対象とした。また、三重県内市町を選択した理由は、①政令指定都市を含む道府県ではない、②東京都ではない（特別区を含まない）、③村がない（村には公共スポーツ施設数が少ないと想定されるため）の三つの条件を満たす県のうち、最も団体数が多かったためである。

調査にあたっては、文部科学省「社会教育調査」および各地方自治体のwebサイトなどの資料を参考に、表1の定義に基づいて調査対象施設の抽出を行った。抽出の手順は次の通りである。都道府県については、青少年教育施設以外の施設全てを調査対象とした。青少年教育施設については、①設置年が判明していること、②三つ以上の施設が存在する場合、同じ年代（西暦による10年刻み）に設置された施設は一つのみを対象とすることとした。また、政令指定都市については、総合運動公園、興行等施設、障害者施設の全てを調査対象とした。これら以外は、①設置年が判明していること、②同じ年代に設置された施設を対象とする場合は最大で二つまでとすること、③三つ以上同種別、同年代に設置された施設がある場合、無作為抽出することとした。さらに、三重県内市町については、施設数が多くないため、全ての施設を調査対象とした。これらの手順によって、都道府県361施設、政令指定都市173施設、三重県内市町101施設が調査対象となった。

表2は本稿における調査対象自治体および施設種別を示したものである。カッコ内には回収数を記している。また、複合施設および総合運動公園内に存在する体育館およびプールの個別の整備財源が判明したこと、調査時点で建設中の体育館およびプールのデータが存在したことにより、当初想定した対象施設数よりも回収数が多くなっている施設種別がある。

この表で示したように、回収率は非常に高く、公共スポーツ施設のサンプルとして偏りはないものと考えられる。

表1 調査対象施設の種別と定義

	施設種別	定 義
A	体育館（武道館）	単独で存在する体育館（武道館）。
B	プ ー ル	単独で存在するプール。原則として屋内にあり通年で使用が可能なもの。
C	複 合 施 設	体育館またはプールが単独ではなく、他の施設と複合的に集積している施設。
D	総 合 運 動 公 園	運動公園として複数のスポーツ施設が集積している施設。 体育館またはプールの存在は考慮しない。
E	青少年教育施設	体育館またはプールを併設する青年の家、青少年の家、自然の家など。
F	興 行 等 施 設	興行等で使用される大規模施設。体育館またはプールの存在は考慮しない。
G	ス ポ ー ツ 外 施 設	体育館またはプールを併設するが、スポーツの実施のみが主目的ではない施設。
H	障 害 者 施 設	体育館またはプールを併設し、主として障害者の利用を想定して設置された施設。

表2 調査対象自治体および施設種別

	施設種別	調査対象自治体			
		都道府県	政令指定都市	三重県内市町	合 計
		対象 47	対象 10	対象 29	対象 86
		回答 43	回答 8	回答 29	回答 80
A	体育館（武道館）	75 (80)	53 (39)	62 (62)	190(181)
B	プ ー ル	26 (30)	26 (23)	4 (9)	56 (62)
C	複 合 施 設	20 (20)	16 (14)	2 (2)	38 (36)
D	総 合 運 動 公 園	89 (74)	18 (8)	20 (17)	127 (99)
E	青少年教育施設	83 (80)	11 (6)	0 (0)	94 (86)
F	興 行 等 施 設	5 (3)	9 (9)	0 (0)	14 (12)
G	ス ポ ー ツ 外 施 設	21 (19)	28 (23)	12 (11)	61 (53)
H	障 害 者 施 設	42 (39)	12 (9)	1 (1)	55 (49)
合 計		361(345)	173(131)	101(102)	635(578)

### 3. 公共スポーツ施設の整備財源

#### (1) 都道府県における公共スポーツ施設の整備財源

##### ① 年代別整備財源

では、実際に回収したデータから整備財源の特徴を明らかにしていきたい。調査では全都道府県を対象に調査票を送付し、43団体から回答を得た。表3はその調査結果をもとに施設を建設開始年で分け、整備財源を年代別に整理したものである。国庫補助金と地方債については、施設数が三つ以上の場合に平均値も示している。

この表から各年代の主な特徴を指摘していきたい。1960年代においては、活用された財源が「不明」であったものを除いた15施設のうち、9施設が国庫補助金によって整備された。施設整備における補助事業のウエイトが高かったといえる。これらの施設のうち、社会体育施設整備費補助金（以下、社会体育補助金と略す）によって整備された施設が最も多く（3施設）、次いで多かったのが都市公園事業費補助金（以下、公園補助金と略す）と公立社会教育施設整備費補助金（以下、社会教育補助金）であった（それぞれ2施設）<sup>(1)</sup>。

1970年代においては、活用された財源が「不明」であったものを除いた49施設のうち、40施設が国庫補助金によって整備された。1960年代と同様に、施設整備における補助事業のウエイトが高かったといえる。これらの施設のうち、社会教育補助金によって整備された施設が最も多く（13施設）、次いで多かったのが公園補助金と社会体育補助金であった（9施設）。ただし、平均的な交付額で見れば、公園補助金が最も大きく（25.7億円）、次いで社会体育補助金（1.1億円）、社会教育補助金（0.8億円）と続く。

1980年代においては、活用された財源が「不明」であったものを除いた51施設のうち、34施設が国庫補助金を活用して整備された。1970年代までと同様に、施設整備における補助事業のウエイトは高かったといえる。これらの施設のうち、公園補助金を活用して整備された施設が最も多く（14施設）、次いで多かったのが社会教育補助金であり（9施設）、社会福祉施設等施設整備費補助金（以下、社会福祉補

---

(1) なお、公共スポーツ施設は複数の補助金によって整備される場合もあるため、補助金の件数の合計が9となっていないことに注意されたい。このようなケースはここに限らず、いくつもみられる。

表3 都道府県における年代別施設整備財源

(単位：施設/円)

1960年代	36						
補助金を活用している	9						
補助金	(平均値)	その他補助金	地方債	(平均値)			
社会体育施設整備費補助金	3	30,900,000	日本体育協会オリンピック記念事業補助金	1	厚生福祉施設整備事業債	1	—
都市公園事業費補助金	2	—	活用していない	5	一般単独事業債	1	—
電源立地地域対策交付金	1	—	不明	3	活用していない	2	—
公立社会教育施設整備費補助金	2	—			名称不明	2	—
社会教育振興費国庫補助金	1	—			不明	3	—
名称不明	1	—					—
補助金を活用していない	6						
		その他補助金	地方債	(平均値)			
		公営競技補助金	1	厚生福祉施設整備事業債	2		—
		活用していない	5	活用していない	1		—
				不明	3		—
不明	21						
		その他補助金	地方債	(平均値)			
		活用していない	1	活用していない	1		—
		不明	20	名称不明	2		—
				不明	18		—
1970年代	82						
補助金を活用している	40						
補助金	(平均値)	その他補助金	地方債	(平均値)			
社会体育施設整備費補助金	9	111,252,250	県単独費	1	地域総合整備事業債	3	855,000,000
都市公園事業費補助金	9	2,574,361,375	宝くじ助成金	1	一般公共事業債	2	—
公立社会教育施設整備費補助金	13	76,333,333	活用していない	30	公園緑地事業債	2	—
青少年教育施設整備費補助金	1	—	不明	8	厚生福祉施設整備事業債	9	149,000,009
田園都市構想モデル事業推進費補助金	1	—			活用していない	2	—
社会福祉費国庫負担金	1	—			名称不明	4	—
名称不明	6	—			不明	20	—
補助金を活用していない	9						
		その他補助金	地方債	(平均値)			
		活用していない	8	地域総合整備事業債	1		—
				公園緑地事業債	1		—
				活用していない	4		—
				不明	3		—
不明	33						
		その他補助金	地方債	(平均値)			
		活用していない	2	活用していない	1		—
		不明	31	不明	32		—
1980年代	74						
補助金を活用している	34						
補助金	(平均値)	その他補助金	地方債	(平均値)			
社会体育施設整備費補助金	3	119,600,006	宝くじ助成金	2	地域総合整備事業債	2	—
都市公園事業費補助金	14	4,613,507,771	その他	2	一般公共事業債	11	3,148,321,750
公立社会教育施設整備費補助金	9	129,781,889	活用していない	24	公園緑地事業債	3	7,353,000,000
社会福祉施設等施設整備費補助金	5	96,842,500	不明	6	厚生福祉施設整備事業債	7	706,333,333
名称不明	5	—			新産業都市等建設事業債	1	—
					一般事業債	1	—
					減収補てん債	1	—
					公募資金	1	—
					その他	1	—
					名称不明	3	—
					不明	7	—
補助金を活用していない	17						
		その他補助金	地方債	(平均値)			
		スポーツ振興基金などからの補助金	1	地域総合整備事業債	8	6,569,750,000	
		宝くじ助成金	2	一般公共事業債	1		—
		活用していない	12	公園緑地事業債	1		—
		不明	1	厚生福祉施設整備事業債	1		—
				一般事業債	2		—
				活用していない	1		—
				名称不明	1		—
				不明	5		—
不明	23						
		その他補助金	地方債	(平均値)			
		宝くじ助成金	1	地域総合整備事業債	2		—
		活用していない	3	厚生福祉施設整備事業債	2		—
		不明	19	一般単独事業債	1		—
				不明	19		—

(単位：施設/円)

1990年代		83					
補助金を活用している		19					
補助金		(平均値)		その他補助金		地方債	
						(平均値)	
社会体育施設整備費補助金	1	—	スポーツ振興基金などからの補助金	1	地域総合整備事業債	4	12,183,333,333
都市公園事業費補助金	13	6,728,102,703	活用していない	14	一般公共事業債	5	3,530,100,000
公立社会教育施設整備費補助金	2	—	不明	4	公園緑地事業債	3	3,910,000,000
農村総合整備事業費補助金	1	—			厚生福祉施設整備事業債	4	1,828,666,667
公害防止事業国施工分	1	—			新産業都市等建設事業債	3	※
その他	3	—			一般事業債	1	—
					減収補てん債	1	—
					一般単独事業債	1	—
					活用していない	1	—
					不明	3	—
補助金を活用していない	51						
			その他補助金		地方債		(平均値)
			スポーツ振興基金などからの補助金	2	地域総合整備事業債	41	7,502,888,718
			宝くじ助成金	2	一般公共事業債	2	—
			県スポーツ振興基金からの繰入金	1	減収補てん債	3	272,666,667
			繰入金(繰入元不明)	1	一般事業債	3	581,907,000
			活用していない	44	臨時地方道整備事業債	1	—
			不明	2	資金手当債	1	—
					地域経済対策債等	1	—
					その他	1	—
					活用していない	2	—
					不明	3	—
不明	13						
			その他補助金		地方債		(平均値)
			活用していない	1	地域総合整備事業債	2	—
			不明	12	一般事業債	1	—
					不明	11	—
2000年代		23					
補助金を活用している		12					
補助金		(平均値)		その他補助金		地方債	
						(平均値)	
社会体育施設整備費補助金	1	—	NEDO補助金	1	一般公共事業債	9	896,609,484
安全・安心な学校づくり交付金	1	—	宝くじ助成金	1	公園緑地事業債	2	—
都市公園事業費補助金	8	1,240,725,092	市町負担金	1	一般事業債	1	—
社会資本整備総合交付金	4	1,556,722,006	活用していない	10	行政改革等推進債	2	—
木のふれあい空間整備促進緊急対策事業	1	—			資金手当債	1	—
					特定資金公共投資事業債	1	—
					一般単独事業債	1	—
					一般単独事業債等	1	—
					公共事業債等	1	—
補助金を活用していない	10						
			その他補助金		地方債		(平均値)
			スポーツ振興基金などからの補助金	1	地域総合整備事業債	7	6,212,250,008
			宝くじ助成金	2	一般補助施設整備等事業債	1	—
			県有施設整備基金繰入金	1	地域再生債	2	—
			活用していない	8	活用していない	2	—
不明	1						
			その他補助金		地方債		(平均値)
			不明	1	不明	1	—
2010年代		5					
補助金を活用している		4					
補助金		(平均値)		その他補助金		地方債	
						(平均値)	
社会資本整備総合交付金	4	1,999,027,606	活用していない	4	一般公共事業債	3	1,205,650,017
					一般事業債	2	—
					緊急防災・減災事業債	2	—
補助金を活用していない	1						
			その他補助金		地方債		(平均値)
			活用していない	1	活用していない	1	—

注 ※印の新産業都市等建設事業債の起債額についてはデータが存在するのが1施設であったため、平均値を載せていない。

助金と略す。5施設）、社会体育補助金（3施設）と続く。平均的な交付額で見れば、公園補助金が最も大きく（46.1億円）、次いで社会教育補助金（1.3億円）、社会体育補助金（1.2億円）、社会福祉補助金（1.0億円）と続く。また、国庫補助金を活用しなかった17施設のうち8施設で地域総合整備事業債（以下、地総債と略す）が充てられていたことも特徴として指摘することができる。

1990年代においては、活用された財源が「不明」であったものを除いた70施設のうち、51施設が国庫補助金を活用せずに整備されており、国庫補助金を活用しない単独事業が公共スポーツ施設整備の中心であったことが窺える。単独事業によって整備された施設のうち、地総債によって整備された施設が圧倒的に多く（41施設）、平均的な起債額も1980年代までと比較して大きかった（75.0億円）。一方、国庫補助金によって整備された19施設のうち、公園補助金によって整備された施設が最も多く（13施設）、平均的な交付額は1980年代までと比較して最も大きかった（67.3億円）。また、国庫補助金によって整備された施設の整備財源として地総債を挙げるケースもいくつか存在しており（4施設）、その平均的な起債額は国庫補助金を活用せずに整備された施設よりも大きかった（121.8億円）。国庫補助金によって整備された施設であっても、国庫補助金の補助対象とならなかった部分に地総債を充てて施設整備がなされたものであると考えられる。

2000年代においては、活用された財源が「不明」であったものを除いた22施設のうち、12施設が国庫補助金によって整備された。これらの施設のうち、公園補助金によって整備された施設が最も多く（8施設）、次いで多かったのが社会資本整備総合交付金（以下、社会資本交付金と略す）であった（4施設）。平均的な交付額は社会資本交付金が最も大きく（15.6億円）、公園補助金と続く（12.4億円）。公園補助金の交付額は1990年代の5分の1程度となっている。

社会資本交付金は、国土交通省所管の地方自治体向け個別補助金を一つの交付金に一括したものであり、2010年度に創設されたものである。公園補助金についても社会資本交付金に統合されており、両者は別の補助金というわけではない。ここで年代別時期区分の基準は建設開始年となっており、施設の供用開始年が2010年代となっている4施設のうち3施設においては公園補助金とともに社会資本交付金が活用されている。

一方、国庫補助金を活用せずに整備された10施設のうち、地総債によって整備された施設が最も多い（7施設）。ただし、地総債は2001年度をもって廃止されてお

り、これらの7施設の建設開始年について個別に見てみると、4施設が2001年度までに建設が開始されている。残りの3施設も2005年度までに建設が開始されており、地総債が単独事業に用いられたのは2000年代前半までであった。

## ② 年代別総事業費

さらに、年代別の総事業費の特徴について明らかにするため、総事業費の平均値、標準偏差、最大値、最小値、変動係数を示したものが表4である。調査票では、「施設単体の総事業費」か「施設を含む全体の総事業費」かのいずれかについて尋ねているので、それぞれについて分けて示している。なお、整備された施設数が三つ以上の場合について数値を示している。

この表から次のような特徴を指摘することができる。施設単体の総事業費の平均値が特に高いという年代はないが、施設を含む全体の事業費については1990年代の平均値が特に高かった。より詳しく見てみると、1990年代に国庫補助金によって整備された11施設の平均値が特に高くなっており、これが全体の水準を押し上げるように作用した。ばらつきを示す変動係数を見ると、他の年代と比較して小さくなっているため、特定の施設の総事業費が大きいことによって平均値が高かったというわけではなく、全体的に高い事業費であったといえる。なお、11施設のうち7施設は総合運動公園であった。一方、国庫補助金を活用せずに整備した34施設についても1990年代の平均値は高くなっており、変動係数も1980年代と比較して小さくなっていることから、特定の施設の総事業費が大きかったことによって平均値が高くなっているというわけではなく、全体的に事業費が大きかったといえる。

## ③ 施設別整備財源

ここまで年代別の特徴を明らかにしてきたが、次に施設別の特徴を明らかにしていきたい。表5は施設別に整備財源を整理したものである。

まず体育館（武道館）の整備財源の特徴として、次の三つが挙げられる。第1に、活用された財源が「不明」であったものを除くと、国庫補助金によって整備された施設数よりも国庫補助金を活用せずに整備された施設数の方が多く（25施設）、施設整備における単独事業のウエイトが高い。第2に、国庫補助金を活用せずに整備された25施設については、地総債が充てられて整備された施設が最も多い（14施設）。第3に、国庫補助金によって整備された13施設については、社会体育補助金によって整備されたものが最も多い（5施設）。

プールの整備財源の特徴としては、次の三つが挙げられる。第1に、活用された

表4 都道府県における年代別総事業費の基本統計量

施設単体 (単位：円 (変動係数、施設数を除く))

	平均値	標準偏差	最大	最小	変動係数	施設数
全体	2,256,662,798	3,653,574,173	23,762,312,000	24,611,000	162	123
1940年代	—	—	—	—	—	1
1950年代	—	—	—	—	—	0
1960年代	197,762,091	111,994,093	342,000,000	47,700,091	57	12
1970年代	419,867,921	432,568,922	2,039,604,000	24,611,000	103	32
1980年代	1,656,491,732	1,685,442,202	6,578,642,000	41,230,529	102	28
1990年代	4,856,715,372	5,247,151,316	23,762,312,000	428,000,000	108	27
2000年代	4,663,672,322	4,899,298,787	17,424,000,000	816,533,809	105	14
2010年代	5,149,666,667	4,324,156,835	9,288,000,000	661,000,000	84	3

施設単体・補助事業

	平均値	標準偏差	最大	最小	変動係数	施設数
全体	1,942,671,446	2,522,983,236	11,000,000,000	56,005,000	130	50
1940年代	—	—	—	—	—	1
1950年代	—	—	—	—	—	0
1960年代	—	—	—	—	—	1
1970年代	479,520,156	491,374,712	2,039,604,000	56,005,000	102	18
1980年代	1,799,261,821	1,370,214,009	3,796,009,030	364,000,000	76	11
1990年代	3,694,244,500	4,016,209,780	11,000,000,000	428,643,000	109	7
2000年代	2,982,238,934	2,462,126,122	8,000,000,000	816,533,809	83	9
2010年代	5,149,666,667	4,324,156,835	9,288,000,000	661,000,000	84	3

施設単体・単独事業

	平均値	標準偏差	最大	最小	変動係数	施設数
全体	3,893,020,678	5,321,771,572	23,762,312,000	41,230,529	137	36
1940年代	—	—	—	—	—	0
1950年代	—	—	—	—	—	0
1960年代	280,830,000	64,570,316	336,338,000	209,966,000	23	3
1970年代	472,285,000	656,698,226	1,228,400,000	44,527,000	139	3
1980年代	1,306,178,346	1,624,974,970	4,121,000,000	41,230,529	124	8
1990年代	5,471,743,596	5,965,583,682	23,762,312,000	428,000,000	109	16
2000年代	7,690,252,420	6,933,582,261	17,424,000,000	1,308,458,000	90	5
2010年代	—	—	—	—	—	0

全体 (単位：円 (変動係数、施設数を除く))

	平均値	標準偏差	最大	最小	変動係数	施設数
全体	8,880,557,843	16,610,521,386	111,709,000,000	1,000,000	187	163
1940年代	—	—	—	—	—	1
1950年代	2,207,477,667	2,299,648,010	4,679,963,000	132,490,000	104	3
1960年代	1,523,806,796	2,471,560,415	7,386,000,000	26,860,000	162	14
1970年代	3,053,957,418	5,173,439,882	19,996,540,000	139,943,000	169	31
1980年代	8,331,563,125	13,289,913,456	64,064,032,000	294,700,000	160	41
1990年代	18,610,786,858	24,576,546,087	111,709,000,000	535,760,502	132	49
2000年代	6,305,777,413	3,316,682,436	12,483,732,000	3,137,977,500	53	7
2010年代	3,851,973,500	2,260,862,917	5,450,645,000	2,253,302,000	59	2

全体・補助事業

	平均値	標準偏差	最大	最小	変動係数	施設数
全体	11,275,038,168	21,067,049,778	111,709,000,000	26,860,000	187	68
1940年代	—	—	—	—	—	0
1950年代	—	—	—	—	—	2
1960年代	2,287,421,018	3,127,259,619	7,386,000,000	26,860,000	137	8
1970年代	2,856,136,450	4,744,218,319	19,878,461,000	139,943,000	166	21
1980年代	10,120,188,609	14,723,555,126	64,064,032,000	396,499,000	145	23
1990年代	39,291,789,618	36,594,921,005	111,709,000,000	1,515,937,800	93	11
2000年代	—	—	—	—	—	2
2010年代	—	—	—	—	—	0

全体・単独事業

	平均値	標準偏差	最大	最小	変動係数	施設数
全体	10,509,666,663	14,720,010,958	76,600,000,000	203,200,000	140	53
1940年代	—	—	—	—	—	0
1950年代	—	—	—	—	—	0
1960年代	—	—	—	—	—	1
1970年代	—	—	—	—	—	1
1980年代	9,378,946,333	15,374,682,476	40,250,000,000	576,000,000	164	9
1990年代	12,716,288,418	16,192,578,676	76,600,000,000	535,760,502	127	34
2000年代	6,190,640,378	3,693,525,567	12,483,732,000	3,137,977,500	60	5
2010年代	—	—	—	—	—	0

表5 都道府県における施設別整備財源

(単位：施設)

体育館（武道館）	80		
補助金を活用している	13		
補助金		その他補助金	地方債
社会体育施設整備費補助金	5	公営競技補助金	1 一般公共事業債 4
都市公園事業費補助金	2	宝くじ助成金	1 厚生福祉施設整備事業債 2
社会資本整備総合交付金	1	寄付金	1 名称不明 4
その他	1	活用していない	8 不明 5
名称不明	4	不明	4
補助金を活用していない	25		
		その他補助金	地方債
		宝くじ助成金	2 地域総合整備事業債 14
		県スポーツ振興基金からの繰入金	1 一般公共事業債 1
		活用していない	21 厚生福祉施設整備事業債 1
		不明	1 名称不明 1
			活用していない 3
			不明 4
不明	42		
		その他補助金	地方債
		活用していない	4 地域総合整備事業債 1
		不明	38 厚生福祉施設整備事業債 1
			名称不明 2
			不明 38
プール	30		
補助金を活用している	9		
補助金		その他補助金	地方債
安全・安心な学校づくり交付金	1	活用していない	7 地域総合整備事業債 1
都市公園事業費補助金	6	不明	2 一般公共事業債 5
社会資本整備総合交付金	3		公園緑地事業債 1
			一般事業債 1
			行政改革等推進債 1
			緊急防災・減災事業債 1
			一般単独事業債 1
			不明 2
補助金を活用していない	10		
		その他補助金	地方債
		県スポーツ振興基金からの繰入金	1 地域総合整備事業債 7
		活用していない	9 活用していない 1
			不明 2
不明	11		
		その他補助金	地方債
		不明	11 地域総合整備事業債 1
			不明 10
複合施設	20		
補助金を活用している	6		
補助金		その他補助金	地方債
社会体育施設整備費補助金	2	日本体育協会オリンピック記念事業補助金	1 一般公共事業債 3
都市公園事業費補助金	2	活用していない	4 一般事業債 1
社会資本整備総合交付金	2	不明	1 緊急防災・減災事業債 1
			不明 2
補助金を活用していない	11		
		その他補助金	地方債
		宝くじ助成金	2 地域総合整備事業債 7
		県有施設整備基金繰入金	1 一般公共事業債 1
		活用していない	8 厚生福祉施設整備事業債 1
			一般補助施設整備等事業債 1
			減収補てん債 2
			一般事業債 1
			地域再生債 1
			活用していない 1
不明	3		
		その他補助金	地方債
		活用していない	1 地域総合整備事業債 1
		不明	2 不明 2

(単位：施設)

総合運動公園	74				
補助金を活用している	43				
補助金		その他補助金	地方債		
都市公園事業費補助金	36	スポーツ振興基金などからの補助金	1	地域総合整備事業債	5
社会資本整備総合交付金	4	宝くじ助成金	3	一般公共事業債	18
電源立地地域対策交付金	1	市町負担金	1	公園緑地事業債	10
農村総合整備事業費補助金	1	その他	3	新産業都市等建設事業債	3
都市公園防災事業費補助	1	活用していない	27	補正予算債	1
公害防止事業国施工分	1	不明	9	減収補てん債	1
大規模一体公園等一体整備促進事業	1			資金手当債	1
木のふれあい空間整備促進緊急対策事業	1			行政改革推進債	1
労働省補助金	1			特定資金公共投資事業債	1
建設省補助金	1			一般単独事業債	2
文部省補助金	1			公共事業債等	1
その他	1			活用していない	1
名称不明	2			不明	13
補助金を活用していない	5				
		その他補助金	地方債		
		スポーツ振興基金などからの補助金	2	地域総合整備事業債	2
		活用していない	3	公園緑地事業債	2
				地域経済対策債等	1
				一般事業債	1
				名称不明	1
				不明	1
不明	26				
		その他補助金	地方債		
		不明	26	地域総合整備事業債	2
				厚生福祉施設整備事業債	1
				一般事業債	1
				不明	24
青少年教育施設	80				
補助金を活用している	42				
補助金		その他補助金	地方債		
社会体育施設整備費補助金	9	宝くじ助成金	1	地域総合整備事業債	2
公立社会教育施設整備費補助金	27	活用していない	37	厚生福祉施設整備事業債	16
社会教育振興費国庫補助金	1	不明	4	一般事業債	1
青少年教育施設整備費補助金	1			公募資金	1
田園都市構想モデル事業推進費補助金	1			その他	1
社会福祉施設整備費補助金	1			活用していない	4
名称不明	3			名称不明	3
				不明	15
補助金を活用していない	13				
		その他補助金	地方債		
		活用していない	12	地域総合整備事業債	9
		不明	1	一般公共事業債	1
				臨時地方道整備事業債	1
				一般事業債	1
				活用していない	1
				不明	2
不明	25				
		その他補助金	地方債		
		スポーツ振興基金などからの補助金	1	活用していない	1
		活用していない	1	不明	24
		不明	23		
興行等施設	3				
補助金を活用している	0				
補助金を活用していない	3				
		その他補助金	地方債		
		活用していない	3	地域総合整備事業債	1
				活用していない	2

(単位：施設)

スポーツ外施設	19			
補助金を活用している	1			
補助金		その他補助金	地方債	
名称不明	1	活用していない	1	地域総合整備事業債
補助金を活用していない	17			
		その他補助金	地方債	
		スポーツ振興基金などからの補助金	1	地域総合整備事業債
		旧雇用促進事業団	1	減収補てん債
		宝くじ助成金	1	一般事業債
		繰入金（繰入元不明）	1	資金手当債
		活用していない	13	その他
		不明	1	不明
不明	1			
		その他補助金	地方債	
		不明	1	不明
障害者施設	39			
補助金を活用している	8			
補助金		その他補助金	地方債	
社会体育施設整備費補助金	1	N E D O補助金	1	厚生福祉施設整備事業債
都市公園事業費補助金	1	活用していない	6	新産業都市等建設事業債
社会福祉施設整備費補助金	4	不明	1	減収補てん債
社会福祉費国庫負担金	1			一般事業債
名称不明	1			一般単独事業債等
				名称不明
				不明
補助金を活用していない	13			
		その他補助金	地方債	
		旧雇用促進事業団	2	地域総合整備事業債
		宝くじ助成金	1	厚生福祉施設整備事業債
		活用していない	10	活用していない
				不明
不明	18			
		その他補助金	地方債	
		宝くじ助成金	1	地域総合整備事業債
		活用していない	1	公園緑地事業債
		不明	14	厚生福祉施設整備事業債
				臨時経済対策事業債
				国民年金特別融資
				活用していない
				不明

財源が「不明」であったものを除くと、国庫補助金によって整備された施設数（9施設）と国庫補助金を活用せずに整備された施設数（10施設）はほぼ同数である。第2に、国庫補助金によって整備された9施設については、公園補助金によって整備されたものが最も多い（6施設）。第3に、国庫補助金を活用せずに整備された10施設については地総債が充てられて整備されたものが最も多い（7施設）。体育館（武道館）と同様に、公共スポーツ施設整備に地総債が果たした役割の大きさが窺える。

複合施設の整備財源の特徴は次の通りである。第1に、活用された財源が「不明」であったものを除くと、国庫補助金によって整備された施設数よりも国庫補助金を活用せずに整備された施設数の方が多く（11施設）、施設整備における単独事業のウエイトが高い。第2に、国庫補助金を活用せずに整備された11施設については、

地総債が充てられて整備されたものが最も多い（7施設）。体育館（武道館）やプールと同様の傾向である。第3に、国庫補助金によって整備された6施設については、社会体育補助金、公園補助金、社会資本交付金によって整備されたものが同数となっている（2施設）。

総合運動公園の整備財源の特徴は次の通りである。第1に、活用された財源が「不明」であったものを除くと、国庫補助金を活用せずに整備された施設数よりも国庫補助金によって整備された施設数の方が多く（43施設）、施設整備における補助事業のウエイトが高い。第2に、補助金によって整備された43施設については公園補助金によって整備されたものが最も多い（36施設）。第3に、体育館（武道館）、プール、複合施設の整備財源で見られた傾向とは異なり、単独事業において地総債が充てられて整備された施設数は少ない（2施設）。

青少年教育施設の整備財源については、次のことを特徴として挙げることができる。第1に、活用された財源が「不明」であったものを除くと、国庫補助金を活用せずに整備された施設数よりも国庫補助金によって整備された施設数の方が多く（42施設）、施設整備における補助事業のウエイトが高い。第2に、国庫補助金によって整備された42施設については、社会教育補助金によって整備されたものが最も多い（27施設）。なお、この補助金は青少年教育施設整備財源にのみ活用されており、他の施設の整備財源には活用されていない。第3に、国庫補助金を活用せずに整備された13施設については、地総債が充てられて整備されたものが最も多い（9施設）。体育館（武道館）、プール、複合施設の整備財源で見られた傾向と同様の傾向が見られる。

興行等施設については施設数が少ないため、説明は割愛する。

スポーツ外施設の整備財源については、次のことを特徴として挙げることができる。第1に、活用された財源が「不明」であったものを除くと、国庫補助金によって整備された施設数よりも国庫補助金を活用せずに整備された施設数の方が多く（17施設）、施設整備における単独事業のウエイトが高い。第2に、国庫補助金を活用せずに整備された17施設については地総債が充てられて整備されたものが最も多い（13施設）。第3に、国庫補助金によって整備された1施設についても施設整備の財源として地総債が充てられている。

最後に、障害者施設の整備財源として、次の三つが挙げられる。第1に、活用された財源が「不明」であったものを除くと、国庫補助金によって整備された施設数

よりも国庫補助金を活用せずに整備された施設数の方が多く（13施設）、整備財源における単独事業のウエイトが高い。第2に、国庫補助金を活用せずに整備された13施設については地総債が充てられて整備されたものが最も多い（4施設）。第3に、国庫補助金によって整備された8施設については社会福祉補助金によって整備したものが最も多い（4施設）。

ここまで述べてきた施設の整備財源の特徴を要約すれば、次の通りである。体育館（武道館）、複合施設、スポーツ外施設については地総債が充てられて整備されたものが最も多い。プールについては公園補助金によって整備されたものと地総債が充てられて整備されたものがほぼ同数である。総合運動公園については公園補助金によって整備されたものが最も多い。青少年教育施設については社会教育補助金によって整備されたものが最も多い。障害者施設については国庫補助金を活用せずに整備された施設が多い。

したがって、総合運動公園、青少年教育施設については主として補助事業によって整備され、体育館（武道館）、複合施設、スポーツ外施設、障害者施設については主として単独事業によって整備されたといえる。中でも後者については地総債が果たした役割は大きかったといえよう。

## （2） 政令指定都市における公共スポーツ施設の整備財源

### ① 年代別整備財源

次に政令指定都市における公共スポーツ施設整備財源について明らかにする。調査では平成の大合併によって誕生した政令指定都市ではなく、2000年以前からの政令指定都市10団体を対象に調査票を送付し、8団体から回答を得た。表6はその調査結果をもとに整備財源を年代別に整理したものである。国庫補助金と地方債については、施設数が三つ以上の場合は平均値も示している。

この表から各年代の主な特徴を指摘していく。1970年代においては、活用された財源が「不明」であるものを除いた13施設のうち、12施設が国庫補助金によって整備された。施設整備における補助事業のウエイトが高かったといえる。これらの施設のうち、社会教育補助金によって整備された施設が最も多く（4施設）、次いで多かったのが社会体育補助金であった（3施設）。財源として旧文部省が交付した国庫補助金が多かったといえよう。また、都道府県からの補助金によって整備された施設も多かった（6施設）。

表6 政令指定都市における年代別施設整備財源

(単位：施設/円)

1970年代	19						
補助金を活用している	12						
補助金		(平均値)	その他補助金	地方債		(平均値)	
社会体育施設整備費補助金	3	65,666,667	都道府県からの補助金	6	一般公共事業債	1	—
都市公園事業費補助金	1	—	活用していない	1	厚生福祉施設整備事業債	3	296,602,500
公立社会教育施設整備費補助金	4	66,896,667	名称不明	4	名称不明	6	—
			不明	4	不明	3	—
補助金を活用していない	1						
			その他補助金		地方債		(平均値)
			都道府県からの補助金	1	その他	1	—
不明	6						
			その他補助金		地方債		(平均値)
			不明	6	厚生福祉施設整備事業債	1	—
					不明	5	—
1980年代	36						
補助金を活用している	21						
補助金		(平均値)	その他補助金	地方債		(平均値)	
社会体育施設整備費補助金	9	102,492,222	都道府県からの補助金	6	一般公共事業債	2	—
都市公園事業費補助金	6	2,141,935,805	活用していない	8	公園緑地事業債	1	—
新農業構造改善事業	1	—	不明	7	厚生福祉施設整備事業債	7	1,746,791,792
公立社会教育施設整備費補助金	2	—			公共事業用地先行取得債	1	—
名称不明	3	—			その他	1	—
不明	10	—			活用していない	1	—
					名称不明	5	—
					不明	4	—
補助金を活用していない	5						
			その他補助金		地方債		(平均値)
			都道府県からの補助金	2	地域総合整備事業債	3	6,007,433,333
			活用していない	3	不明	2	—
不明	10						
			その他補助金		地方債		(平均値)
			不明	10	不明	10	—
1990年代	30						
補助金を活用している	10						
補助金		(平均値)	その他補助金	地方債		(平均値)	
社会体育施設整備費補助金	4	271,255,250	都道府県からの補助金	5	地域総合整備事業債	1	—
都市公園事業費補助金	4	1,976,000,000	活用していない	2	一般公共事業債	2	—
社会福祉施設等施設整備費及び設備費国庫負担金	1	—	不明	3	公園緑地事業債	2	—
名称不明	1	—			厚生福祉施設整備事業債	3	4,470,636,333
					減収補てん債	2	—
					名称不明	1	—
					不明	1	—
補助金を活用していない	12						
			その他補助金		地方債		(平均値)
			都道府県からの補助金	2	地域総合整備事業債	4	12,927,179,750
			活用していない	10	公園緑地事業債	2	—
					厚生福祉施設整備事業債	2	—
					減収補てん債	3	296,000,000
					地域経済対策事業債	1	—
					臨時経済対策事業債	1	—
					一般事業債	1	—
					活用していない	3	—
					名称不明	1	—
不明	8						
			その他補助金		地方債		(平均値)
			都道府県からの補助金	1	地域総合整備事業債	3	14,566,000,000
			不明	7	不明	5	—

(単位：施設/円)

2000年代		16				
補助金を活用している		9				
補助金		(平均値)	その他補助金		地方債 (平均値)	
社会体育施設整備費補助金	2	—	宝くじ助成金	2	一般公共事業債	3 699,333,333
安全・安心な学校づくり交付金	2	—	JRA助成金	1	公園緑地事業債	1 —
都市公園事業費補助金	1	—	活用していない	7	一般補助施設整備等事業債	2 —
まちづくり交付金	3	※			一般単独事業債	2 —
公共投資臨時交付金	1	—			地域再生事業債	2 —
					学校教育施設等整備費事業債	2 —
					行政改革推進債	1 —
					減収補てん債	1 —
					一般事業債	1 —
					不明	1 —
補助金を活用していない		4	その他補助金		地方債 (平均値)	
			活用していない	4	その他	1 —
					活用していない	3 —
不明		3	その他補助金		地方債 (平均値)	
			JRA助成金	1	不明	3 —
			都道府県の負担金	1		
			不明	2		
2010年代		2				
補助金を活用していない		2				
			その他補助金		地方債 (平均値)	
			都道府県からの補助金	1	一般事業債	1 —
			活用していない	1	学校教育施設等整備費事業債	1 —
					行政改革推進債	1 —

注 ※印のまちづくり交付金の補助金額についてはデータが存在するのが2施設であったため、平均値を載せていない。

1980年代においては、活用された財源が「不明」であるものを除いた26施設のうち、21施設が国庫補助金によって整備された。1970年代と同様に、施設整備における補助事業のウエイトは高かったといえる。これらの施設のうち、社会体育補助金によって整備された施設が最も多く（9施設）、次いで多かったのが公園補助金であった（6施設）。ただし、平均的な交付額で見れば、公園補助金が最も大きく（21.4億円）、次いで社会体育補助金となる（1.0億円）。一方、国庫補助金を活用せずに整備された5施設のうち、地総債が充てられて整備されたものが3施設あり、平均的な交付額は補助事業の補助裏に充当される厚生福祉施設整備事業債と比較して大きい（60.1億円）。また、補助事業、単独事業ともに、都道府県からの補助金によって整備された施設も多い。

1990年代においては、活用された財源が「不明」であったものを除いた22施設のうち、12施設が国庫補助金を活用せずに整備されており、補助事業によって整備された施設数と単独事業によって整備された施設数とはほぼ同数である。これらの施

設のうち、地総債によって整備された施設が最も多く（4施設）、平均的な起債額は1980年代と比較して高くなっている（129.3億円）。一方、国庫補助金によって整備された10施設のうち、社会体育補助金と公園補助金とによって整備された施設が最も多く（4施設）、公園補助金の平均的な交付額は1980年代と比較して低くなっている（19.8億円）。

2000年代においては、活用された財源が「不明」であったものを除いた13施設のうち、9施設が国庫補助金によって整備されている。施設整備における補助事業のウエイトは高かったといえる。これらの施設のうち、まちづくり交付金によって整備された施設が最も多く（3施設）、次いで多かったのが社会体育補助金と安全・安心な学校づくり交付金であった（2施設）。しかし、他の年代と比較して、整備財源が特定のものに集中しているという傾向は見取れない。

## ② 年代別総事業費

さらに、年代別の事業費の特徴について明らかにするため、総事業費の平均値、標準偏差、最大値、最小値、変動係数を示したものが表7である。都道府県の場合と同様に、「施設単体の総事業費」と「施設を含む全体の総事業費」のそれぞれについて分けて示している。

この表から次の点を特徴として指摘することができる。都道府県の場合とは異なり、施設を含む全体の総事業費については平均値が特に高かったという年代はないが、施設単体の総事業費については1990年代の平均値が特に高かった。より詳しく見てみると、1990年代に国庫補助金によって整備された3施設の平均値が特に高くなっており、これが全体の水準を押し上げるように作用した。ばらつきを示す変動係数を見ると、他の年代と比較して小さくなっているため、特定の施設の総事業費が大きかったことによって平均値が高くなっているというわけではなく、全体的に事業費は大きかったといえる。一方、国庫補助金を活用せずに整備された10施設についても、1990年代の平均値は1980年代と比較して高かったが、変動係数は1980年代と比較して大きくなっていることから、施設整備の総事業費の格差は大きくなったといえる。

ただし、全体的な傾向として都道府県の場合と比較してサンプルが少ないため、補助事業と単独事業とに分けた分析結果の解釈には注意が必要であろう。

表7 政令指定都市における年代別総事業費の基本統計量

施設単体

(単位：円(変動係数、施設数を除く))

	平均値	標準偏差	最大	最小	変動係数	施設数
全体	6,786,814,741	13,016,051,877	53,700,000,000	49,732,000	192	51
1940年代	—	—	—	—	—	0
1950年代	—	—	—	—	—	0
1960年代	—	—	—	—	—	2
1970年代	524,657,824	292,669,636	978,230,886	101,715,000	56	6
1980年代	5,251,147,834	12,468,295,083	44,500,000,000	49,732,000	237	12
1990年代	14,882,841,199	17,491,045,528	53,700,000,000	790,885,000	118	17
2000年代	2,398,121,813	2,486,114,841	9,000,000,000	485,491,000	104	10
2010年代	—	—	—	—	—	1

施設単体・補助事業

	平均値	標準偏差	最大	最小	変動係数	施設数
全体	6,489,523,721	11,109,200,257	40,093,596,000	294,814,000	171	19
1940年代	—	—	—	—	—	0
1950年代	—	—	—	—	—	0
1960年代	—	—	—	—	—	0
1970年代	703,311,315	266,347,695	978,230,886	446,455,060	38	3
1980年代	1,866,264,473	1,561,455,566	4,800,000,000	294,814,000	84	6
1990年代	30,124,866,000	8,894,572,946	40,093,596,000	23,000,000,000	30	3
2000年代	2,802,690,274	2,920,421,560	9,000,000,000	485,491,000	104	7
2010年代	—	—	—	—	—	0

施設単体・単独事業

	平均値	標準偏差	最大	最小	変動係数	施設数
全体	6,356,111,725	11,324,794,776	48,714,576,000	355,055,320	178	18
1940年代	—	—	—	—	—	0
1950年代	—	—	—	—	—	0
1960年代	—	—	—	—	—	1
1970年代	—	—	—	—	—	1
1980年代	2,369,302,658	2,316,255,188	4,990,966,990	600,000,000	98	3
1990年代	10,143,760,495	14,304,889,669	48,714,576,000	790,885,000	141	10
2000年代	—	—	—	—	—	2
2010年代	—	—	—	—	—	1

全体

(単位：円(変動係数、施設数を除く))

	平均値	標準偏差	最大	最小	変動係数	施設数
全体	6,948,984,271	9,103,752,727	40,000,000,000	160,290,208	131	41
1940年代	—	—	—	—	—	0
1950年代	—	—	—	—	—	0
1960年代	—	—	—	—	—	0
1970年代	5,893,572,070	13,794,796,262	40,000,000,000	160,290,208	234	8
1980年代	8,966,052,686	9,885,121,000	32,000,000,000	413,990,000	110	16
1990年代	7,212,851,490	5,812,636,519	20,000,000,000	1,633,738,307	81	8
2000年代	5,822,476,664	4,963,103,375	11,735,467,000	1,407,563,000	85	4
2010年代	—	—	—	—	—	1

全体・補助事業

	平均値	標準偏差	最大	最小	変動係数	施設数
全体	7,548,813,191	10,665,516,656	40,000,000,000	160,290,208	141	28
1940年代	—	—	—	—	—	0
1950年代	—	—	—	—	—	0
1960年代	—	—	—	—	—	0
1970年代	6,606,939,509	14,739,837,254	40,000,000,000	160,290,208	223	7
1980年代	8,732,272,844	11,001,198,762	32,000,000,000	413,990,000	126	13
1990年代	8,318,353,301	6,275,941,258	20,000,000,000	2,535,585,000	75	6
2000年代	—	—	—	—	—	1
2010年代	—	—	—	—	—	0

全体・単独事業

	平均値	標準偏差	最大	最小	変動係数	施設数
全体	7,122,093,444	4,730,542,528	12,300,000,000	227,899,000	66	7

### ③ 施設別整備財源

ここまで年代別の特徴を明らかにしてきたが、次に施設別の特徴について明らかにしていきたい。表8は施設別に整備財源を整理したものである。

まず体育館（武道館）の整備財源の特徴として、次の二つが挙げられる。第1に、活用された財源が「不明」であったものを除くと、国庫補助金を活用せずに整備された施設数よりも国庫補助金によって整備された施設数の方が多く（10施設）、施設整備における補助事業のウエイトが高い。これは都道府県の傾向とは異なるものである。第2に、国庫補助金によって整備した10施設については社会体育補助金によって整備されたものが最も多い（6施設）。

次にプールの整備財源の特徴として、次の三つが挙げられる。第1に、活用された財源が「不明」であったものを除くと、国庫補助金によって整備された施設数（9施設）と国庫補助金を活用せずに整備された施設数（7施設）にそれほど大きな違いはない。これは都道府県の傾向と同様である。第2に、国庫補助金によって整備された9施設については社会体育補助金によって整備されたものが最も多い（5施設）。これは都道府県の傾向と異なる。第3に、国庫補助金を活用せずに整備された7施設については様々な地方債が充てられて整備されている。

複合施設の整備財源の特徴は次の通りである。第1に、活用された財源が「不明」であったものを除くと、国庫補助金によって整備された施設数と国庫補助金を活用せずに整備された施設数とは同数（6施設）である。これは都道府県の傾向とは異なる。第2に、国庫補助金によって整備された6施設については、全て社会体育補助金によって整備されたものである。また、都道府県からの補助金によって整備された施設も多い（4施設）。第3に、国庫補助金を活用せずに整備された6施設については「地方債は活用していない」という施設が半数を占め（3施設）、次いで地総債となっている（2施設）。プールの場合と同様に、都道府県の傾向とは異なり、地総債のウエイトが特に高いというわけではない。

総合運動公園については、活用された財源が「不明」であったものを除くと、全てが公園補助金によって整備されており（6施設）、施設整備における補助事業のウエイトが高い。

青少年教育施設の整備財源については、次のことが特徴として挙げられる。第1に、活用された財源が「不明」であったものを除くと、国庫補助金を活用せずに整備された施設数よりも国庫補助金によって整備された施設数の方が多く（4施設）、

表8 政令指定都市における施設別整備財源

(単位：施設)

体育館（武道館）	39				
補助金を活用している	10				
補助金		その他補助金	地方債		
社会体育施設整備費補助金	6	都道府県からの補助金	2	厚生福祉施設整備事業債	2
名称不明	4	活用していない	5	公共事業用地先行取得債	1
		不明	3	その他	1
				名称不明	5
				不明	2
補助金を活用していない	6				
		その他補助金	地方債		
		都道府県からの補助金	3	地域総合整備事業債	1
		不動産売払収入	1	厚生福祉施設整備事業債	1
		活用していない	2	学校教育施設等整備費事業債	1
				行政改革推進債	1
				活用していない	1
				不明	2
不明	23				
		その他補助金	地方債		
		不明	23	地域総合整備事業債	1
				不明	22
プール	23				
補助金を活用している	9				
補助金		その他補助金	地方債		
社会体育施設整備費補助金	5	都道府県からの補助金	2	公園緑地事業債	1
安全・安心な学校づくり交付金	2	JRA助成金	1	厚生福祉施設整備事業債	3
都市公園事業費補助金	1	活用していない	3	学校教育施設等整備費事業債	2
名称不明	1	不明	3	減収補てん債	2
				行政改革推進債	1
				一般単独事業債	1
				名称不明	3
補助金を活用していない	7				
		その他補助金	地方債		
		活用していない	7	地域総合整備事業債	2
				公園緑地事業債	1
				一般事業債	2
				地域経済対策事業債	1
				臨時経済対策事業債	1
				減収補てん債	2
				名称不明	1
				不明	1
不明	7				
		その他補助金	地方債		
		不明	7	地域総合整備事業債	1
				不明	6
複合施設	14				
補助金を活用している	6				
補助金		その他補助金	地方債		
社会体育施設整備費補助金	6	都道府県からの補助金	4	一般公共事業債	1
		宝くじ助成金	1	厚生福祉施設整備事業債	4
		JRA助成金	1	一般単独事業債	1
		活用していない	1		
補助金を活用していない	6				
		その他補助金	地方債		
		活用していない	6	地域総合整備事業債	2
				公園緑地事業債	1
				減収補てん債	1
				その他	1
				活用していない	3
不明	2				
		その他補助金	地方債		
		不明	2	不明	2

(単位：施設)

総合運動公園	8			
補助金を活用している	6			
補助金		その他補助金	地方債	
都市公園事業費補助金	6	都道府県からの補助金	2	一般公共事業債
		活用していない	1	公園緑地事業債
		不明	3	不明
補助金を活用していない	0			
不明	2			
		その他補助金	地方債	
		不明	2	不明
青少年教育施設	6			
補助金を活用している	4			
補助金		その他補助金	地方債	
社会体育施設整備費補助金	1	都道府県からの補助金	2	厚生福祉施設整備事業債
公立社会教育施設整備費補助金	4	不明	2	不明
補助金を活用していない	1			
		その他補助金	地方債	
		活用していない	1	活用していない
不明	1			
		その他補助金	地方債	
		不明	1	不明
興行等施設	9			
補助金を活用している	4			
補助金		その他補助金	地方債	
都市公園事業費補助金	3	都道府県からの補助金	1	一般公共事業債
まちづくり交付金	1	活用していない	3	公園緑地事業債
				一般補助施設整備等事業債
				減取補てん債
				一般事業債
				地域再生事業債
				名称不明
補助金を活用していない	3			
		その他補助金	地方債	
		都道府県からの補助金	2	地域総合整備事業債
		活用していない	1	一般事業債
不明	2			
		その他補助金	地方債	
		都道府県からの補助金	1	地域総合整備事業債
		県の負担金	1	不明
		宝くじ助成金	1	
スポーツ外施設	23			
補助金を活用している	10			
補助金		その他補助金	地方債	
社会体育施設整備費補助金	1	都道府県からの補助金	3	一般公共事業債
都市公園事業費補助金	1	活用していない	4	一般補助施設整備等事業債
まちづくり交付金	2	不明	3	地域再生事業債
公共投資臨時交付金	1			名称不明
新農業構造改善事業	1			不明
公立社会教育施設整備費補助金	1			
社会福祉施設等施設整備費及び設備費国庫負担金	1			
名称不明	1			
補助金を活用していない	2			
		その他補助金	地方債	
		活用していない	2	厚生福祉施設整備事業債
				活用していない
不明	11			
		その他補助金	地方債	
		不明	11	不明

(単位：施設)

障害者施設	9				
補助金を活用している	4				
補助金		その他補助金	地方債		
都市公園事業費補助金	1	都道府県からの補助金	1	地域総合整備事業債	1
公立社会教育施設整備費補助金	1	活用していない	1	一般公共事業債	1
名称不明	2	名称不明	1	厚生福祉施設整備事業債	2
		不明	1	名称不明	1
補助金を活用していない	1				
		その他補助金	地方債		
		都道府県からの補助金	1	その他	1
不明	4				
		その他補助金	地方債		
		不明	4	厚生福祉施設整備事業債	1
				不明	3

施設整備における補助事業のウエイトは高い。第2に、国庫補助金によって整備された4施設については、全て社会教育補助金が活用されている。なお、都道府県の傾向とは異なり、この補助金は青少年教育施設整備財源以外にスポーツ外施設や障害者スポーツ施設にも活用されている。

興行等施設については次の特徴を指摘することができる。第1に、都道府県よりも施設数が多い。第2に、国庫補助金によって整備された施設数（4施設）と国庫補助金を活用せずに整備された施設数（3施設）はほぼ同数である。第3に、国庫補助金によって整備された4施設については公園補助金によって整備されたものが多い（3施設）。第4に、国庫補助金を活用せずに整備された3施設については、地総債が充てられて整備されたものが多い（2施設）。

スポーツ外施設の整備財源については、次のことが特徴として挙げられる。第1に、活用された財源が「不明」であったものを除くと、国庫補助金を活用せずに整備された施設数よりも国庫補助金によって整備された施設数の方が多く（10施設）、施設整備における補助事業のウエイトは高い。これは都道府県の傾向とは異なるものである。第2に、国庫補助金によって整備された10施設は多様な補助金によって整備されている。整備財源の多様性も都道府県の傾向と異なる。

障害者施設については活用された財源が「不明」であったものを除くと、国庫補助金を活用せずに整備された施設数よりも国庫補助金によって整備された施設数の方が多く（4施設）、施設整備における補助事業のウエイトは高いといえる。

### (3) 事例：三重県内市町における公共スポーツ施設の整備財源

#### ① 年代別整備財源

次に三重県内市町における公共スポーツ施設整備財源に関する分析を行う。調査

では三重県内全29市町を対象に調査票を送付し、全ての市町から回答を得た。三重県内市町を選定した理由は先述の通りである。表9はその調査結果をもとに整備財源を年代別に整理したものである。なお、整備財源の平均額については、サンプルが少ないため示していない。

この表から各年代の主な特徴を指摘していく。1960年代においては、活用された財源は全て「不明」であった。1970年代においては、活用された財源が「不明」であったものを除いた9施設のうち、5施設が国庫補助金によって整備された。施設整備における補助事業と単独事業のウエイトは同程度であったといえる。

1980年代においては、活用された財源が「不明」であったものを除いた22施設のうち、21施設が国庫補助金によって整備された。施設整備における補助事業のウエイトは高かったといえる。これらの施設のうち、社会体育補助金によって整備された施設が最も多く（9施設）、次いで多かったのが公園補助金と電源立地地域対策交付金であった（2施設）。一方、国庫補助金を活用せずに整備された1施設は地総債が充てられて整備された施設であった。

1990年代においては、活用された財源が「不明」であったものを除いた10施設のうち、6施設が国庫補助金を活用せずに整備されており、補助事業によって整備された施設数と単独事業によって整備された施設数とは同程度であった。これらの施設のうち、地総債によって整備された施設が最も多かった（2施設）。一方、国庫補助金によって整備された4施設はそれぞれ、公園補助金、工業（産業）再配置促進整備補助金、住宅市街地基盤整備事業補助金（以下、市街地補助金と略す）、大気汚染対策緑地整備事業（以下、緑地事業）によって整備された。都道府県や政令指定都市と比較して、整備財源が特定のものに集中しているという傾向は見られない。

2000～10年代においては、この期間に整備された3施設のうち、2施設が国庫補助金によって整備されている。これらの施設はそれぞれ学校施設環境改善交付金、森林整備加速化・林業再生基金によって整備されている。

## ② 年代別総事業費

さらに、年代別の総事業費の特徴について明らかにするため、総事業費の平均値、標準偏差、最大値、最小値、変動係数を示したものが表10である。都道府県と政令指定都市の場合と同様に、「施設単体の総事業費」と「施設を含む全体の総事業費」のそれぞれについて分けて示している。

表9 三重県内市町における年代別施設整備財源

(単位：施設)

1960年代	5			
不明	5			
		その他補助金	地方債	
		不明	5 活用していない	1
			不明	4
1970年代	25			
補助金を活用している	5			
補助金		その他補助金	地方債	
社会体育施設整備費補助金	1	活用していない	4 厚生福祉施設整備事業債	2
工業再配置促進整備費補助金	1	不明	1 一般単独事業債	1
名称不明	3		県貸付金	1
			活用していない	1
			名称不明	1
補助金を活用していない	4			
		その他補助金	地方債	
		都道府県からの補助金	1 地域総合整備事業債	1
		日本自転車道路協会	1 厚生福祉施設整備事業債	1
		活用していない	3 不明	2
不明	16			
		その他補助金	地方債	
		日本船舶振興会からの補助金	1 活用していない	1
		活用していない	1 不明	15
		不明	14	
1980年代	39			
補助金を活用している	21			
補助金		その他補助金	地方債	
社会体育施設整備費補助金	9	都道府県からの補助金	2 一般公共事業債	2
都市公園事業費補助金	2	活用していない	13 公園緑地事業債	1
電源立地地域対策交付金	2	不明	6 厚生福祉施設整備事業債	3
特定防衛施設周辺整備調整交付金	1		一般事業債	2
工業再配置促進整備費補助金	1		一般単独事業債	1
田園都市構想推進事業費補助金	1		その他	1
新農業構造改善事業	1		活用していない	3
農村総合整備モデル事業補助金	1		名称不明	4
農林関係補助金（詳細不明）	2		不明	4
名称不明	2			
補助金を活用していない	1			
		その他補助金	地方債	
		活用していない	1 地域総合整備事業債	1
不明	17			
		その他補助金	地方債	
		旧雇用促進事業団	2 厚生福祉施設整備事業債	1
		活用していない	1 義務教育施設整備事業債	1
		不明	14 不明	15
1990年代	14			
補助金を活用している	4			
補助金		その他補助金	地方債	
都市公園事業費補助金	1	活用していない	1 一般公共事業債	1
産業再配置促進整備費補助金	1	不明	3 公園緑地事業債	1
住宅市街地基盤整備事業補助金	1		活用していない	1
大気汚染対策緑地整備事業	1		不明	1
補助金を活用していない	6			
		その他補助金	地方債	
		旧雇用促進事業団	1 地域総合整備事業債	2
		寄付金	1 一般公共事業債	1
		活用していない	5 資金手当債	1
			活用していない	1
			不明	1
不明	4			
		その他補助金	地方債	
		不明	4 地域総合整備事業債	1
			厚生福祉施設整備事業債	1
			不明	2

(単位：施設)

2000～2010年代	3			
補助金を活用している	2			
補助金		その他補助金	地方債	
学校施設環境改善交付金	1	活用していない	1	過疎対策事業債
森林整備加速化・林業再生基金	1	不明	1	合併特例債
補助金を活用していない	1			
		その他補助金	地方債	
		活用していない	1	地域総合整備事業債

この表から次のことを特徴として指摘することができる。都道府県と政令指定都市の場合とは異なり、施設単体の総事業費と施設を含む全体の総事業費ともに1990年代の平均値が特に高かった。施設単体の総事業費について見ると、単独事業によって整備された施設の事業が大きかったことがわかる。一方、施設を含む全体の総事業費については補助事業によって整備された施設の事業費が大きかったことがわかる。

### ③ 施設別整備財源

ここまで年代別の特徴を明らかにしてきたが、次に施設別の特徴について明らかにしていきたい。表11は施設別に整備財源を整理したものを示した。

まず体育館（武道館）の整備財源の特徴として、次の二つが挙げられる。第1に、活用された財源が「不明」であったものを除くと、国庫補助金を活用せずに整備された施設数よりも国庫補助金によって整備された施設数の方が多く（19施設）、施設整備における補助事業のウエイトが高い。これは都道府県の傾向とは異なり、政令指定都市の傾向と同じである。第2に、国庫補助金によって整備された19施設については社会体育補助金によって整備されたものが最も多い（10施設）。

プールについては活用された財源が「不明」であったものがほとんどであり、複合施設についてはサンプルが少ないため、説明は割愛する。

総合運動公園の整備財源の特徴として、次の二つが挙げられる。第1に、活用された財源が「不明」であったものを除くと、国庫補助金を活用せずに整備された施設数よりも国庫補助金によって整備された施設数の方が多く（6施設）、施設整備における補助事業のウエイトが高い。第2に、国庫補助金によって整備された6施設については公園補助金によって整備されたものが最も多いが（2施設）、市街地補助金や緑地事業（それぞれ1施設）によって整備された施設もある。

スポーツ外施設の整備財源については、次のことが特徴として挙げられる。第1に、活用された財源が「不明」であったものを除くと、国庫補助金を活用せずに整備された施設数と国庫補助金によって整備された施設数はほぼ同数である。第2に、

表10 三重県内市町における年代別総事業費の基本統計量

施設単体

(単位：円 (変動係数、施設数を除く))

	平均値	標準偏差	最大	最小	変動係数	施設数
全体	962,259,449	2,131,381,223	11,905,008,000	63,500,000	221	33
1940年代	—	—	—	—	—	0
1950年代	—	—	—	—	—	0
1960年代	—	—	—	—	—	1
1970年代	378,756,857	243,030,837	652,450,000	63,500,000	64	7
1980年代	310,028,422	258,883,395	817,915,000	82,483,000	84	14
1990年代	2,709,572,864	3,964,620,937	11,905,008,000	189,000,000	146	8
2000年代	—	—	—	—	—	1
2010年代	—	—	—	—	—	0

施設単体・補助事業

	平均値	標準偏差	最大	最小	変動係数	施設数
全体	428,086,751	519,394,359	2,320,000,000	82,483,000	121	19
1940年代	—	—	—	—	—	0
1950年代	—	—	—	—	—	0
1960年代	—	—	—	—	—	0
1970年代	423,249,500	233,537,561	652,450,000	205,856,610	55	4
1980年代	313,164,753	288,279,567	817,915,000	82,483,000	92	11
1990年代	—	—	—	—	—	2
2000年代	—	—	—	—	—	0
2010年代	—	—	—	—	—	0

施設単体・単独事業

	平均値	標準偏差	最大	最小	変動係数	施設数
全体	3,159,739,936	4,940,015,594	11,905,008,000	210,074,680	156	5

全体

(単位：円 (変動係数、施設数を除く))

	平均値	標準偏差	最大	最小	変動係数	施設数
全体	1,118,700,811	2,041,596,296	10,000,000,000	17,998,000	182	32
1940年代	—	—	—	—	—	0
1950年代	—	—	—	—	—	0
1960年代	—	—	—	—	—	1
1970年代	216,143,909	183,489,370	705,751,000	66,600,000	85	11
1980年代	866,518,263	848,474,754	2,379,878,000	17,998,000	98	15
1990年代	3,427,723,333	2,429,744,686	6,163,000,000	1,519,386,000	71	3
2000年代	—	—	—	—	—	0
2010年代	—	—	—	—	—	2

全体・補助事業

	平均値	標準偏差	最大	最小	変動係数	施設数
全体	2,112,462,919	2,873,323,431	10,000,000,000	17,998,000	136	13
1940年代	—	—	—	—	—	0
1950年代	—	—	—	—	—	0
1960年代	—	—	—	—	—	0
1970年代	—	—	—	—	—	1
1980年代	1,202,590,328	861,421,575	2,379,878,000	17,998,000	72	9
1990年代	—	—	—	—	—	1
2000年代	—	—	—	—	—	0
2010年代	—	—	—	—	—	2

全体・単独事業

	平均値	標準偏差	最大	最小	変動係数	施設数
全体	795,325,167	1,036,610,390	2,600,784,000	124,162,000	130	6

表11 三重県内市町における施設別整備財源

(単位：施設)

体育館（武道館）	62			
補助金を活用している	19			
補助金		その他補助金	地方債	
社会体育施設整備費補助金	10	活用していない	13	一般公共事業債
都市公園事業費補助金	1	不明	6	厚生福祉施設整備事業債
電源立地地域対策交付金	1			一般事業債
特定防衛施設周辺整備調整交付金	1			一般単独事業債
工業再配置促進整備費補助金	2			その他
農林関係補助金（詳細不明）	1			活用していない
名称不明	3			名称不明
				不明
補助金を活用していない	6			
		その他補助金	地方債	
		日本自転車道路協会	1	地域総合整備事業債
		県補助金	1	厚生福祉施設整備事業債
		県振興資金	1	資金手当債
		寄付金	1	活用していない
		活用していない	5	不明
不明	37			
		その他補助金	地方債	
		旧雇用促進事業団	2	厚生福祉施設整備事業債
		日本船舶振興会からの補助金	1	義務教育施設整備事業債
		不明	34	活用していない
				不明
				33
プール	9			
補助金を活用している	2			
補助金		その他補助金	地方債	
社会体育施設整備費補助金	1	活用していない	1	活用していない
産業再配置促進整備費補助金	1	不明	1	不明
補助金を活用していない	0			
不明	7			
		その他補助金	地方債	
		不明	7	厚生福祉施設整備事業債
				不明
				6
複合施設	2			
補助金を活用している	2			
補助金		その他補助金	地方債	
学校施設環境改善交付金	1	活用していない	1	過疎対策事業債
森林整備加速化・林業再生基金	1	不明	1	合併特例債
補助金を活用していない	0			
総合運動公園	17			
補助金を活用している	6			
補助金		その他補助金	地方債	
都市公園事業費補助金	2	活用していない	2	一般公共事業債
住宅市街地基盤整備事業補助金	1	不明	4	公園緑地事業債
大気汚染対策緑地整備事業	1			厚生福祉施設整備事業債
名称不明	2			県貸付金
				名称不明
				不明
補助金を活用していない	3			
		その他補助金	地方債	
		活用していない	3	地域総合整備事業債
				その他
不明	8			
		その他補助金	地方債	
		活用していない	2	特別地方債
		不明	6	活用していない
				不明
				6

(単位：施設)

スポーツ外施設	11			
補助金を活用している	5			
補助金		その他補助金	地方債	
社会体育施設整備費補助金	1	都道府県からの補助金	2	一般公共事業債
電源立地地域対策交付金	1	活用していない	2	厚生福祉施設整備事業債
田園都市構想推進事業費補助金	1	不明	1	一般事業債
新農業構造改善事業	1			不明
農村総合整備モデル事業補助金	1			
農林関係補助金（詳細不明）	1			
補助金を活用していない	4			
		その他補助金	地方債	
		旧雇用促進事業団	1	地域総合整備事業債
		活用していない	3	一般公共事業債
				活用していない
				不明
不明	2			
		その他補助金	地方債	
		不明	2	地域総合整備事業債
				不明
障害者施設	1			
補助金を活用している	0			
補助金を活用していない	0			
不明	1			
		その他補助金	地方債	
		不明	1	不明

国庫補助金によって整備された5施設は様々な国庫補助金によって整備されている。整備財源の多様性は政令指定都市と同じ傾向である。

障害者施設についてはサンプルも少なく、活用された財源は全て「不明」であった。

#### (4) 小 括

ここまで見てきた都道府県、政令指定都市、三重県内市町の傾向を年代別、施設別に要約しよう。

地方自治体の公共スポーツ整備財源の年代別特徴についてまとめれば、次の通りである。1970年代には都道府県と政令指定都市において補助事業のウエイトが高く、中でも社会教育補助金によって整備された施設が多かった。1980年代も同様に補助事業のウエイトが高かったが、都道府県では公園補助金によって整備された施設が多く、政令指定都市と三重県内市町では社会体育補助金によって整備された施設が多かった。1990年代には都道府県において特に単独事業のウエイトが高く、地総債が充てられた施設が多かった。2000年代には都道府県と政令指定都市において補助事業のウエイトが高かったが、都道府県では公園補助金によって整備された施設が多く、政令指定都市では特定の財源に集中している傾向は見られなかった。

年代別総事業費については、他の年代に比べて1990年代に建設が開始された施設の

平均値が特に高かった。ただし、都道府県においては施設を含む全体の事業費の平均値が、政令指定都市においては施設単体の事業費の平均値が、三重県内市町においては双方の平均値がそうであった。

施設別特徴は次の通りである。

体育館（武道館）については都道府県では単独事業のウエイトが高く、地総債によって整備されたものが多いが、政令指定都市と三重県内市町では補助事業のウエイトが高く、社会体育補助金によって整備されたものが多い。

プールについては都道府県と政令指定都市で補助事業と単独事業のウエイトはほぼ同じである。また、整備財源は都道府県の補助事業では公園補助金、政令指定都市では社会体育補助金を活用したものが多い。

複合施設については都道府県では単独事業のウエイトが高く、政令指定都市では補助事業と単独事業のウエイトが同じである。また、整備財源は都道府県では地総債、政令指定都市の補助事業では社会体育補助金を活用したものが多い。単独事業では地方債を活用していないものが半数を占める。

総合運動公園については補助事業のウエイトが高く、都道府県では公園補助金を活用したものが多い。また、政令指定都市の補助事業では全て公園補助金を活用している。

青少年教育施設では都道府県、政令指定都市ともに補助事業のウエイトが高い。都道府県では社会教育補助金を活用したものが多く、政令指定都市の補助事業は全て社会教育補助金を活用している。

興行等施設は政令指定都市の施設数が多く、政令指定都市では補助事業と単独事業のウエイトはほぼ同じである。整備財源は補助事業では公園補助金、単独事業では地総債を活用したものが多い。

スポーツ外施設については都道府県では単独事業のウエイトが高く、地総債を活用したものが多い。また、政令指定都市では補助事業のウエイトが高いが、特定の財源によって整備されたという傾向は見られない。

障害者施設については都道府県では単独事業のウエイトが高く、地総債を活用したものが多い。政令指定都市では補助事業のウエイトが高い。

さらに、年代別の整備財源の特徴について、より正確に理解するために、公共スポーツ施設の建設開始年と施設種別によって分割表を作成した。表12がそれである。

表12 建設開始年代・施設種別公共スポーツ施設

都道府県

建設開始年代	施設種別								合計
	A	B	C	D	E	F	G	H	
1960年代	14	1	3	8	9	1			36
1970年代	13	3	1	15	38		2	10	82
1980年代	12	5	4	19	17		2	15	74
1990年代	14	12	6	16	11	2	15	7	83
2000年代	6	4	4	6	1			2	23
合計	59	25	18	64	76	3	19	34	298

政令指定都市

建設開始年代	施設種別								合計
	A	B	C	D	E	F	G	H	
1970年代	5	2		1	2		4	5	19
1980年代	11	7	2	4	2	2	6	2	36
1990年代	7	6	6	1		4	4	2	30
2000年代		3	4	1	1	2	5		16
合計	23	18	12	7	5	8	19	9	101

三重県内市町

建設開始年代	施設種別								合計
	A	B	C	D	E	F	G	H	
1970年代	20			4				1	25
1980年代	27	3		4			5		39
1990年代	2	1		5			6		14
合計	49	4	0	13	0	0	11	1	78

注：施設種別は表1および表2のものと同様である。

1970年代に都道府県において社会教育補助金によって整備された施設が多かったことを先に述べたが、それはこの表において示されているように、青少年教育施設が多く整備されたためである。なお、青少年教育施設については、先述の通り、同じ年代に三つ以上設置された場合は一つのみを調査対象としているため、実際には調査結果よりも多くの青少年施設が整備されている。

次に1980年代に都道府県において公園補助金によって整備された施設が多かったのは、総合運動公園が多く整備されたためである。1990年代においては地総債が充てられた施設が多かったが、都道府県と政令指定都市において特に多く整備された施設はなく、特定の施設が整備されたために地総債の起債が多かったわけではない。2000年代には都道府県において公園補助金によって整備された施設が多かったが、これは総合運動公園などに充当されたためである。

以上の分析から、1980年代および2000年代には総合運動公園など公園補助金によって整備された施設が多かったが、1990年代においては全体として特定の財源と特定の施設との結びつきが弱い傾向が見られ、地総債が整備財源として大きな役割を果たしていたことが明らかになった。そこで、地総債に着目して分析を進めることとする。

#### 4. 整備財源における地域総合整備事業債

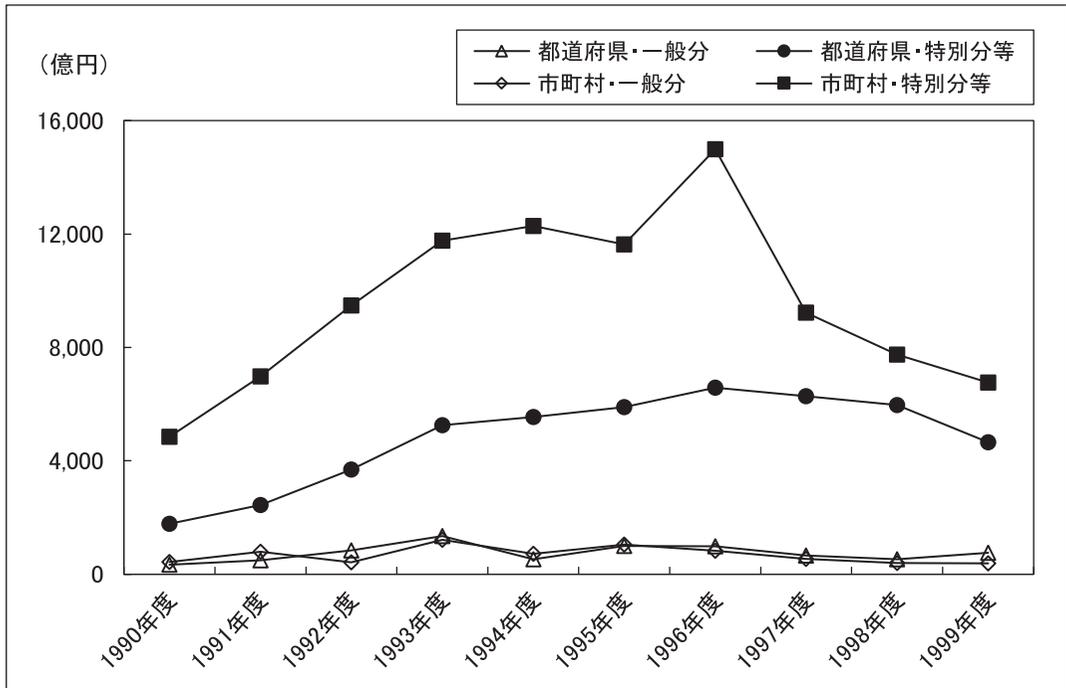
地総債は、地方公共団体が計画的に選択した事業に対して、地方公共団体の自主性・計画性を確保しつつ、地域の総合的な整備を促進することを目的として1978年に創設されたもので、創設当時は元利償還金に対する交付税措置はなかった。その後、1984年度に元利償還金に対する交付税措置が講じられる「特別分」が導入された。当時は充当率が70%で、基準財政需要額への算入率は財政力指数に応じ25~50%とされていたが、1986年度において充当率を75%に、交付税措置率を30~55%に引き上げることとされ、充当率の改正は1986年度から、交付税措置の改正は1987年度から実施された。その後、特別分の対象は順次拡大され、1988年度にはふるさとづくり特別対策事業が創設され、起債充当残の一般財源部分に対する当該年度事業費補正が導入された<sup>(2)</sup>。

図1は地総債の許可額について交付税措置が講じられない一般分と交付税措置が講じられる特別分等<sup>(3)</sup>の推移を示したものである。この図から読み取ることができるように、特別分等の許可額全体としては市町村レベルの方が多かった。しかし、本稿で明らかにしてきたように、公共スポーツ施設の整備財源としては、市町村レベルよりも都道府県レベ

(2) 平嶋・植田(2001)、p.399.

(3) 地総債には交付税措置のない一般分と、交付税措置のある「特別分」(1984年度~)、「ふるさとづくり事業分」(1988~95年度)、「地域づくり事業分」(1990~92年度)がある。ここでは交付税措置のある分の許可額を合算し、「特別分等」とした。

図1 1990年代における地総債許可額の推移



出所：地方債協会『地方債統計年報（各年度版）』より作成。

ルにおいて地総債は活用されていたといえる。そこで、都道府県レベルにおける地総債に焦点を当てて分析を進める。

先述の通り、都道府県において調査対象とした施設のうち1990年代については51施設が国庫補助金を活用せずに整備されており、国庫補助金を活用しない単独事業が施設整備事業の中心であった。その51施設のうち41施設の整備について地総債が活用された。表13は1990年代に都道府県が単独事業によって整備した施設数とそのうち地総債を活用して整備した施設数について、施設種別によって整理したものである。この表から次の特徴を読み取ることができる。第1に、1990年代には全ての施設種別の整備のために地総債が充当されていた。第2に、その中でも特に体育館（武道館）とスポーツ外施設に充当された地総債が多く、体育館（武道館）については全て地総債によって整備された。

こうした地総債による施設整備によって、1980年代までは補助事業中心であった施設整備が単独事業中心へと変化した。その後、2000年代には再び補助事業中心になるが、こうした1990年代の傾向は、都道府県全体の普通建設事業費の単独事業費が補助事業費を下

表13 1990年代において地総債によって整備された公共スポーツ施設

(単位：施設)

施設種別	施設数	うち地総債充当
体育館（武道館）	9	9
プー ル	8	6
複 合 施 設	6	5
総 合 運 動 公 園	2	2
青少年教育施設	6	5
興行等施設	2	1
スポーツ外施設	14	10
障害者施設	4	3
合 計	51	41

回っていたことから考えれば<sup>(4)</sup>、特筆すべき傾向であろう。

スポーツ外施設についてはそのほとんどが地総債によって整備されたことは表5からも確認できるが、体育館（武道館）とプールについては地総債以外の整備財源として、前者については主として社会体育補助金、後者については主として公園補助金が存在した。公共スポーツ施設の整備には多様な財源が活用されてきたことは、いくつかの表で確認してきたところであるが、その背景についてはここまで検討を行ってこなかった。そこで、同種の施設整備のために異なる財源が活用されたことについて、地総債を例に検討を行うこととする。なお、サンプルが限られているため、体育館（武道館）のみ検討を行う。

表14は整備財源として地総債が活用された体育館（武道館）について、整備財源に占める地総債充当額の割合を示したものである<sup>(5)</sup>。また、表15は整備財源として社会体育補助金が活用された体育館（武道館）について、整備財源に占める社会体育補助金と補助裏に充当された地方債の額を合計したものの割合を示したものである。なお、1990年代のものだけでなく、全ての年代のものについて示している。後者についてはサンプルが限られているが、両者の比較から次のことを指摘することができる。地方自治体が地総債を活用

(4) なお、市町村全体については普通建設事業費の単独事業費は補助事業費を上回っていた。

(5) 地総債充当額が総事業費を上回っているケースが一つ存在したが、それについては外れ値として除いている。また、充当率が75%を上回っているものが多いが、1996年度以降は財源対策債分15%が含まれているためであると考えられる。しかし、それでもなお説明できないものがあるため、各地方自治体に問い合わせたが、理由はわからなかった。

表14 地総債が活用された体育館（武道館）の整備財源に占める地総債充当額の割合

(単位：円、%)

施設名	建設開始年	地総債充当額(A)	総事業費(B)	割合(A/B)
体育館1	1997	9,980,000,000	13,510,830,000	73.9
体育館2	1991	3,642,000,000	5,214,502,000	69.8
体育館3	1994	4,937,000,000	5,847,487,000	84.4
体育館4	2000	5,504,000,000	6,166,587,191	89.3
体育館5	1999	4,620,000,000	6,681,000,000	69.2
体育館6	2002	14,020,000,000	17,424,000,000	80.5
体育館7	2001	5,918,000,000	6,069,342,102	97.5
体育館8	1998	4,088,000,000	5,642,485,000	72.5
体育館9	1990	23,099,000,000	35,518,475,409	65.0
体育館10	2001	9,589,000,000	11,957,932,000	80.2
体育館11	1990	1,388,000,000	1,852,600,000	74.9
体育館12	1990	4,481,000,000	6,188,839,000	72.4
体育館13	1987	826,000,000	854,726,000	96.6
平均値				78.9

表15 社会体育補助金が活用された体育館（武道館）の整備財源に  
占める社会体育補助金+地方債の割合

(単位：円、%)

施設名	建設開始年	社会体育補助金(A)	地方債(B)	総事業費(C)	割合((A+B)/C)
体育館14	1985	148,400,000	5,385,000,000	11,124,000,000	49.7
体育館15	1975	90,000,000	383,000,000	1,293,022,000	36.6
体育館16	1977	110,009,000		559,000,000	19.7
体育館17	1977	110,009,000		1,806,300,000	6.1
平均値					28.0

して体育館（武道館）を整備する場合には、平均して8割弱を地総債によって賄っており、事業実施のために必要な一般財源の比率は低かった。他方、地方自治体が社会体育補助金を活用して体育館（武道館）を整備する場合には、補助裏に充当する地方債を合わせても、平均して事業費の7割強の一般財源を用意しなければならなかった。したがって、地方自治体にとっては、地総債を活用して事業を行った方が他の財源と比較して事業実施のため

に必要な一般財源は相対的に少なく済んだのである。

こうした違いは次のような制度の相違によって生じたものである。地総債の起債額は（実施単価×実施面積－控除財源）×0.75（充当率）であった。これに対して、社会体育補助金は、基準数量・基準単価方式の補助金であり、補助基本額は建設単価×補助対象面積によって算定され、補助金額は補助基本額の3分の1であった<sup>(6)</sup>。地総債は実施金額が起債対象であったのに対し、社会体育補助金は補助基本額に対して措置された。後者はいわゆる「超過負担」問題が発生する補助金であったのである。

もちろん地総債は元利償還を要する財源であるが、実施金額の75%（充当率）×30～55%（交付税措置率）が交付税措置されると地方自治体が認識するのであれば、社会体育補助金よりも事業実施のために必要な一般財源は相対的に少なく済むという結論に至るであろう<sup>(7)</sup>。

丸山（1988）は、国庫支出金と地方債を充当した残額に充当される一般財源の重要性を指摘し、一般財源は個々の事務事業予算単位の核となるものであり、一般財源の総量は総予算の中核をなし、その総量の大小が予算規模決定の最大の要因となると述べている。つまり、地方自治体は国庫支出金と地方債を充当した残額に充当する一般財源の範囲内で予算を編成し、事業を実施することが可能なのである。

したがって、地方自治体の事業実施のための財源選択には、必要な一般財源額がどの程度になるかが重要な決定要因であったと考えられる。そして、地総債は事業実施のために必要な一般財源が相対的に少ない財源であったがゆえに、1990年代に様々な施設の整備財源として活用されたといえるであろう。

(6) 横田・江畑編著（1993）、pp. 72-73.

(7) ここで「認識する」としているのは、実際には交付税措置率として言われている元利償還金の30～55%の全額が地方自治体に交付税として交付されているとは限らないためである。河北新報社出版局編（1998）において紹介されている山形県南部の長井市長に対する聞き取りによれば、年間40億円の交付税収入の長井市では毎年1～2億円ずつ交付税が増加していたが、これは自然増加分にすぎないのだという。地方交付税は基準財政需要額と基準財政収入額の差額を基本に交付されるが、基準財政需要額と基準財政収入額の引き算によって、元利償還金の措置額が全額交付されないことになるというのである。地方自治体によってばらつきはあるものの、手元には元利償還金の半分ほどしか返済財源が届かない計算になると指摘している。

## 5. おわりに

本稿においては、公共スポーツ施設の整備財源について分析を行った。得られた知見は次の通りである。

第1に、地方自治体の公共スポーツ施設の整備財源は、年代別に特徴が見られた。1970年代には都道府県と政令指定都市において補助事業のウエイトが高かった。1980年代も同様に補助事業のウエイトが高かった。1990年代には都道府県において特に単独事業のウエイトが高く、地総債が充てられた施設が多かった。2000年代には都道府県と政令指定都市において補助事業のウエイトが高かった。

第2に、都道府県、政令指定都市、三重県内市町といった地方自治体の階層の違いによって、同じ年代に同種の公共スポーツ施設を整備する場合でも、活用される財源に異なる傾向が見られた。

第3に、同じ地方自治体の階層で同種の公共スポーツ施設を整備を行う場合であっても、異なる年代で活用される財源が異なる場合があった。こうした違いを生じさせたのは、制度によって異なる地方自治体が支出することになる一般財源額の違いであった。事業実施のための地方自治体の財源選択には、必要な一般財源額がどの程度になるかが重要な決定要因であった。そして、地総債は事業実施のために必要な一般財源が相対的に少ない財源であったがゆえに、1990年代に様々な施設の整備財源として活用された。

最後に、本稿に残された課題である。市町村レベルの分析は三重県内市町の事例のみであったが、三重県内市町の傾向が全国の市町村の傾向と同様であるのかは明らかではない。市町村レベルの公共スポーツ施設の整備財源については、稿を改めて分析を行いたい。

(みやざき まさと 埼玉大学大学院人文社会科学部研究科准教授)

※ 本稿の作成にあたり、80団体の職員の方々にアンケート調査にご協力いただいた。ここに記して謝意を表したい。なお、本稿は、公益財団法人笹川スポーツ財団との共同研究である「公共スポーツ施設の整備財源と維持補修費に関する研究」（2012年度）に大幅に加筆修正した日本財政学会第75回大会報告論文にさらに加筆修正したものである。

キーワード：補助事業／単独事業／  
地域総合整備事業債／一般財源

**【参考文献】**

- 河北新報社出版局編（1998）『虚像累々 検証・地域から問う公共事業』日本評論社
- 地方債制度研究会編（1997）『市町村長さんと議員さんの知恵袋 これでわかる地方単独事業』地方財務協会
- 平嶋彰英・植田浩（2001）『地方債』ぎょうせい
- 丸山高満（1988）「地方団体の予算編成と一般財源との関係」『福岡大学経済学論叢』Vol. 32（3.4）、pp. 229-241.
- 横田光雄・江畑賢治編著（1993）『公共施設財源便覧（第5次改訂版）— 個性ある地域づくりのために —』ぎょうせい



<00-00 A市 A市体育館>

問6 建設時に活用した【地方債】の種類をすべてお答えください。(いくつでも)  
活用していない場合は、「13 地方債は活用していない」にチェックを付けてください。

地方債の種類	活用した地方債に チェック	金額(判明分のみ)
1 地域総合整備事業債	<input type="checkbox"/>	円
2 一般公共事業債	<input type="checkbox"/>	円
3 公園緑地事業債	<input type="checkbox"/>	円
4 辺地対策事業債	<input type="checkbox"/>	円
5 過疎対策事業債	<input type="checkbox"/>	円
6 厚生福祉施設整備事業債	<input type="checkbox"/>	円
7 合併特例債	<input type="checkbox"/>	円
8 一般補助施設整備等事業債	<input type="checkbox"/>	円
9 新産業都市等建設事業債(首都圏等建設事業債)	<input type="checkbox"/>	円
10 その他【名称: _____】	<input type="checkbox"/>	円
11 その他【名称: _____】	<input type="checkbox"/>	円
12 その他【名称: _____】	<input type="checkbox"/>	円
13 地方債は活用していない	<input type="checkbox"/>	
14 不明	<input type="checkbox"/>	

問7 建設時に活用した【一般財源】および【総事業費】の金額をお答えください。(判明分のみ)

A) 一般財源から支出した金額	[ _____ ]	円
B) 総事業費 (下記の1または2のどちらかあてはまるものにチェックを付け、金額をご記入ください。)		
1 <input type="checkbox"/> 施設単体の総事業費	[ _____ ]	円
2 <input type="checkbox"/> 施設を含む全体の総事業費	[ _____ ]	円

問8 <A市体育館>における直近5年間の維持補修費をお答えください。  
維持補修費を支出していない場合は1に、不明の場合は、2にそれぞれチェックを付けて  
ください。(「0円」と「不明」を区別するため、書き漏らしのないようお願いいたします。)

平成20年度	[ _____ ] 円	<input type="checkbox"/> 1 支出していない	<input type="checkbox"/> 2 不明
平成21年度	[ _____ ] 円	<input type="checkbox"/> 1 支出していない	<input type="checkbox"/> 2 不明
平成22年度	[ _____ ] 円	<input type="checkbox"/> 1 支出していない	<input type="checkbox"/> 2 不明
平成23年度	[ _____ ] 円	<input type="checkbox"/> 1 支出していない	<input type="checkbox"/> 2 不明
平成24年度(予算)	[ _____ ] 円	<input type="checkbox"/> 1 支出していない	<input type="checkbox"/> 2 不明

→次ページに進み、次の施設についてご回答ください。